

東証・誤発注問題に関する学会からの提言について

芳賀 正憲

情報システム学会では、利用者にとって真に有用で安全な情報システムを構築するため、積極的に社会へ提言を行なっていくことを設立当初から謳っている。8月の学会ロードマップ討議においても、特に社会的に重要な問題に対して分析して提言すべきことが強調された。

有力なコンピュータ関連の雑誌から見解を求められた経緯もあり、社会的な提言の最初のテーマとして、昨年12月発生した東証における誤発注問題を取り上げた。証券会社において、当初総額61万円の予定で始めたビジネスが、わずか10分余りで407億円の損失ビジネスに変化するという、人間とコンピュータのかかわる今日の情報システムに潜むリスクの大きさを象徴的に示す事件である。

上野副会長をリーダーとするタスクフォースが理事会の承認を得て発足、約1ヶ月にわたる分析と討議を経て、このたび提言案をまとめることができた。タスクフォースのメンバーは、大学関係者（証券系システム会社の経営経験者を含む）（3名）、コンピュータメーカー幹部、弁理士事務所経営者、経営コンサルタント・情報サービス企業の経営者（5名）など多岐にわたり、討議にはコンピュータ雑誌の編集者にも参加して頂いた。

分析は、雑誌・新聞などで公表されている事実関係にもとづいて進めた。この事件では、ソフトウェアの欠陥により誤発注の取り消しができなかったことが損失を大きくしたのであるが、事件直後に東証より「取り消しができなかった原因は証券会社の取り消し方法に問題があったのではないか」という発言があり、その後「東証のシステムに原因があった。ソフトウェア開発業者にも責任があると言わざるを得ない」と修正された。事件の8ヵ月後、証券会社は東証に404億円の損失負担を求め、東証はこれに対して拒否を続けている。

各当事者が説明責任を果たさず、総合的に問題構造を明らかにしないままに、責任と損失負担の転嫁のみが活発に行なわれている現状自体、きわめて問題であるとタスクフォースでは考えた。特にソフトウェア開発業者に対する責任の追及に対しては「現場の志気がダウンする」「人間は神ではない。過ちを犯す存在だ」「賠償の恐れがあるのならシステム開発は請け負えない」など反発の声が上がっている。しかし、ソフトウェア開発業界が社会のインフラを形成する一流の産業として、今後インダストリ・アイデンティティを確立していくためには、冷静にこの事件を分析して、一段と品質水準の高い製品づくりに取り組むことこそ必要というべきだろう。

もちろん問題は、誤発注をした証券会社にも、適切な対応をしていない東証にもある。今回の事件では、各当事者の業務プロセスの問題点がシリーズに重なって損失が拡大している。したがって提言案では、普通の責任より重い、最終責任といわれるアカウントビリティの実践を各当事者に求めることにして、そのための問題提起を行なっている。

証券取引における誤発注は、昨年1年間で1万4千件以上発生し、このうち667件では、誤発注による売買代金が1億円を超えている。数年前には、数10億円に達する損失の出た誤発注が起きている。今回の事件まで抜本的な改革をしてこなかったことは、証券会社・東証のみでなく、情報システム学関係者としても取り組みが遅きに失したというべきかもしれない。

6年前に、科学技術庁が所管する「21世紀の科学技術に関する懇談会」の報告がなされ、その中で「事故・失敗からは必ず学ぶものがある。それらを今後の発展に、組織の壁を越えて生かすことが何よりも重要である。事故や失敗の過程を検証し、そこから得られた教訓を組織を超えて社会的に共有していくことが、技術の信頼性を高める有効な手段である」ことが特筆されている。科学技術のみでなく情報システムに関しても、まったく同じことが言えるだろう。今回の学会の問題提起も、最終的にこのような活動の一助となることを目的としている。

提言案は、このあと学会理事会のレビューを経て、学会誌と学会ウェブに公開の予定である。それをきっかけに、さらに多くの学会メンバーにより議論が深まっていくことを期待している。